

平成29年度 施策評価シート（平成28年度実績評価）

政策 05 活力にあふれるまち

施策 01 農業の支援

主管課： 経済課

関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 農業者	意図（どのような状態にしたいのか） 継続的に農業が営まれるまちをつくる。
-------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

経済活動別市町村内総生産額（農業）（年間）						（百万円）	経済課	
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）			
1,072.00	652.00	902.00	1,000.00	1,100.00	1,230.00			
向上指針	上がると良い	（状況）基準値から170百万円減少していますが、前年度からは250百万円増加しており、対前年度の増減状況では、減少から増加に転じました。 （原因）市内総生産に占める農業の総生産額構成比は、0.3%で前年度と同程度ですが、市内総生産も増加していることや、総生産額が出荷額だけでなく、流通過程等を含めた取引額の合計であることから、直売所での販売等により一時減少したものの、市内直売所の農業法人化による体制強化等により、販売総額が増加したものと考えられます。						
対前年度	向上							
目標達成度	低							
次年度課題	課題とする							

耕作放棄地面積						（ha）	経済課	
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）			
44.60	42.60	44.20	43.00	42.00	38.00			
向上指針	下がると良い	（状況）基準値からは0.4ha減少していますが、前年度から1.6ha増加しています。 （原因）平成28年度の現況調査において、農地としては管理状況が不十分と新たに確認されたものです。						
対前年度	低下							
目標達成度	低							
次年度課題	課題とする							

基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）			
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
向上指針								
対前年度								
目標達成度								
次年度課題								

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込
事業費合計	81,256	169,249	107,122	107,797	107,952
人件費	0	0	33,416	0	0
トータルコスト	81,256	169,249	140,538	107,797	107,952

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
01 農地の有効利用	向上				39,736	123,444	56,339	69,191	74,008
02 農業の担い手の育成・確保	低下				25,385	30,278	35,859	30,822	28,702
03 農産物の消費拡大支援	横ば	向上			4,473	4,453	4,165	4,514	4,514
99 施策の総合推進					11,662	11,074	10,759	3,270	728

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>農地の有効利用のため、農地中間管理事業による農地の集約化、認定農業者や新規就農者等の後継者確保に努めていきます。</p> <p>また、直売所などの地元農産物が購入できる場をPRし、守谷産農産物の消費拡大を図っていきます。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

<p>農地中間管理事業により、平成28年度までに234haの農地が集約化されました。</p> <p>新規就農者については、平成28年度に1名が営農を開始しています。</p> <p>また、直売所などの地元農産物が購入できる場をマップでPRし、地産地消を図りました。</p> <p>今後も、農業者の支援、遊休農地の解消率等をさらに推進するために、担い手の育成・確保等により、農地の有効利用に取り組むとともに、地産地消や商品開発等地域資源創出の推進を図る必要があります。</p>	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>農地中間管理機構による農地の集積を進め、農地の有効利用を図っていきます。</p> <p>また、各種支援策を活用し、認定農業者や新規就農者の確保に努めていきます。</p> <p>「守谷生まれの食品推進事業」と連携した地元農産物のPRにより、地産地消を推進していくとともに、農業を切り口とした地域資源を生かす取組を支援していきます。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加